

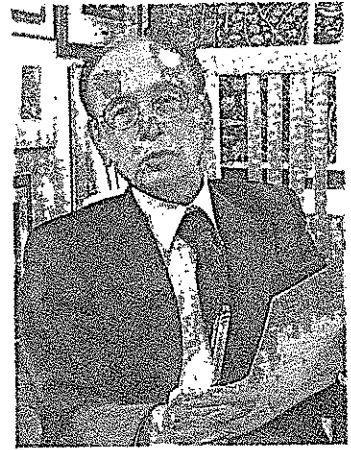
画期的意義に賛同

フランスのテロ事件で、来年の大統領選挙に向かう米国でも、対IISで地上軍派遣を「支持」する世論が拡大しつつあります。米国の地上軍派遣になれば、その「後方支援」で自衛隊が派兵される危険があります。そのとき、日本で無差別テロが起きる危険がいっそう大きくなります。

ここで止めなければ単なる悲観論ではなく、日本は本当に危機的状況になる。安倍政権の暴走を止めようと共産党が野党選挙協力を決断しました

元外務省国際情報局長

うける
孫崎 享さん



が、民主党の反応は鈍い。しかし、がっかりしてばかりいても仕方ありません。

広く一般の国民に、戦争法の危険を理解してもらうことが必要で、そのための署名、対話運動が統一した形で進められることの画期的意義に大いに賛同します。

広げよう 2000万署名

私もサイン

私はもともと自衛隊の存在は憲法違反だと思っています。まして海外派兵など論外です。戦争法は、憲法が認めていないことを法律にしてしまいました。しかも、与党は採決したと言っています。が、参院特別委員会では大変な喧騒で速記もとれない状況でした。可決・成



動かすのは国民の力

暮らしと経済研究室主宰

やんべ ゆきお
山家 悠紀夫さん

立したとは言えません。廃止するのは当然です。どうやって廃止するか。戦争法を廃止しようという勢力が選挙で国会の過半数を占めて廃止するしかありません。共産党の国民連合政府の提案で希望が見えてきた気がします。

今の日本は明らかに戦争に向かって踏み出しています。戦争になったら暮らしも吹き飛んでしまいます。これを止めなければなりません。動かすのは国民の運動の力です。